

政府新資本主義案 4本柱 よう公表

政府新資本主義案 4本柱 よう公表

政府は30日、経済財政運営の骨太方針案と「新しい資本主義」の実行計画案を固めた。貯蓄から株式や投資信託などの投資へ家計を導く「資産所得倍増プラン」を来年夏までに策定する。

脱炭素やデジタル分野の成長を促し、防衛や経済安全保障の対応も強化する。31日は閣議会議に提示し、6月7日の閣議決定を目指す。

「新しい資本主義」の実

行計画案の全容は30日、判明した。「人への投資」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ（新興企業）」「脱炭素・デジタル化」の4本柱に投資を重点化。新規雇用の創出と産業の活性化を図り、格差是正に向けた算上均等の分配戦略につなげよう。

人材投資に3年間で4千億円を充て、新興企業支援の施策をまとめた「5カ年計画」を年末までに策定する。NISAでは年間の投

る。必要な財政支出は明記せず、税制に関する「減税のインセンティブが将来の增收をもたらす」とした。政策を裏打ちする具体的な財源の確保が課題となりそうだ。

骨太方針案には、新資本主義を実行に移すため計画的な投資を行うと明記する。基金の活用を念頭に、複数年度にわたりて継続的に資金を注入。少子化や地域活性化など社会課題の解決には民間の力を活用するとした。

資本度額や非課税期間、投資対象商品の拡充を検討課題とする。イテコは加入対象年齢を現行の64歳以下から65歳以上にも拡大する。持続可能な経済社会の構築に向け、環境問題の解決など公共の利益を実現する新たな法人形態「ペネフィット・コーポレーション」について、先行する米国の事例を基に検討の場を設ける。